

経営評価シート

1. 団体の基本的情報								
団体名	(公財)福岡県水源の森基金			設立年月日	昭和54年10月1日			
所在地	福岡市中央区天神三丁目14番31号 天神リンデンビル							
出資総額	1,203,000千円		主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	1,202,250千円		北九州市	375千円	0.0%			
県出資割合	99.9%		福岡市	375千円	0.0%			
				千円	%			
設立目的等	森林の造成整備、緑の募金、林業の担い手の育成・確保及び水源地域の振興に関する事業を行い、森林の水源かん養機能の向上、県土の保全及び県民の緑化意識の高揚並びに林業の振興及び水資源の開発と確保に寄与することを目的とする。							
現状の主要事業の内容								
事業名	事業内容							
水源の森事業	森林の持つ水源かん養機能を高め、水資源の確保と林業の振興に資することを目的に、水源の森に指定した森林で行われる造林、下刈、除伐、間伐、枝打等の森林造成整備事業に対し助成を行うほか、森林の機能の効果調査、森林の重要性を普及啓発する活動を実施。							
森林の担い手対策事業・林業労働力確保支援センター事業	林業労働の担い手を安定的に確保するため、社会保険等加入促進事業、技術技能向上対策事業及び振動障害対策事業を実施。また、林業の現場技能者を育成するため林業の基本的な知識・技能を習得する研修、雇用管理改善に関する相談・指導、情報収集提供及び林業事業体研修等を実施。							
緑の募金事業	緑の募金法に基づく募金運動（春、秋の2回）の実施により緑化意識の高揚を図るとともに、寄せられた募金により地域の緑づくりや緑の少年団活動に対する助成等を実施。							
水源地域振興事業	水資源の安定確保のため上下流域の相互理解の促進等に係る経費への助成を実施。							
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考	
森林造成整備	面積	ha	2,504	2,311	2,917	1,956	1,804	造林・間伐等
	延長	m	106,277	132,506	227,250	185,358	128,075	作業道・シカ防護柵
基幹林業労働者育成技術研修等参加者数	人	3	5	6	4	3	基幹林業労働者育成技術研修は平成22年度に終了し、23年度から策定作業のみの講習となっている。	
緑の募金額	千円	79,612	81,306	75,629	72,450	68,844		
2. 団体の組織・人員情報								
代表者名	理事長	谷 健 二		区分	県OB		常勤	
常勤役員名	専務理事	岩本 英俊		区分	県OB		-	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	
常勤役員数		2名	2名	2名	2名	2名	2名	
職員数	常勤(正規)	4名	3名	3名	3名	2名	2名	
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-	
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	8名	9名	8名	8名	8名	8名	
	合計	12名	12名	11名	11名	10名	10名	
増減の主な理由								
平成25年度から常勤職員1名を嘱託職員に変更。 平成26年度からは嘱託職員を1名増員、臨時職員を2名削減。 平成28年度からは他団体からの派遣による職員の派遣期間が平成27年度末をもって終了したことに伴い常勤職員が1名減。								
3. 県関与の状況								
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	
	県派遣	-	-	-	-	-	-	
	県OB	5名	4名	4名	4名	4名	4名	
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考	
	出資金	△196,707千円	-	△18,368千円	△12,675千円	-	県出資相当額の返戻	
	貸付金	-	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	27,101千円	21,153千円	26,589千円	19,208千円	18,017千円	-	
	委託料	-	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)								
公益財団法人としての自覚の下に、事業の検証と見直しを行い、公益目的事業の効果的・効率的な推進を図るとともに、適確かつ安全な資産運用による安定的な収益確保により、堅実な組織運営に努めていく。								
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況								
別紙に記載								

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	4,814,221	4,702,199	4,566,815	4,388,320	4,215,784	
うち金銭債権	千円	4,224	4,035	12,220	3,620	3,620	
うち特定資産	千円	3,579,913	3,487,854	3,336,323	3,206,767	3,065,345	
負債合計	千円	57,738	51,451	105,271	89,395	81,749	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	4,756,484	4,650,749	4,461,544	4,298,925	4,134,035	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	299,147	310,581	359,455	316,083	319,779	
うち県財政支出額 B	千円	27,101	21,153	26,589	19,208	18,017	
内訳:補助負担金	千円	27,101	21,153	26,589	19,208	18,017	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	
	千円	104,043	103,010	124,192	105,119	95,808	
経常費用 C	千円	304,789	316,633	362,090	322,228	323,754	
うち人件費総額 D	千円	53,683	56,948	59,776	61,893	49,839	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△5,641	△6,053	△2,635	△6,146	△3,975	
経常外損益 G	千円	880	4,980	232	4,649	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△4,761	△1,073	△2,403	△1,497	△3,975	
当期指定正味財産増減額 J	千円	△301,337	△104,662	△186,802	△161,123	△160,915	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	△169,606	21,153	8,221	6,533	18,017	
【財務指標】							
正味財産比率	%	98.8	98.9	97.7	98.0	98.1	
県財政支出率 (=B/A)	%	9.1	6.8	7.4	6.1	5.6	
人件費率 (=D/A)	%	17.9	18.3	16.6	19.6	15.6	
収益事業比率	%	1.2	1.2	1.2	1.1	0.1	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員数	件	21	20	20	20	20	
基本財産平均運用率	%	1.6	1.6	1.6	1.5	1.3	
緑の募金額	千円	79,612	81,306	75,629	72,450	68,844	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	63.5歳	常勤役員平均年収	6,834千円	常勤職員平均年齢	61.5歳	常勤職員平均年収	3,532千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費総額及び人件費率の減は、他団体からの派遣職員1名の減、及び事務局長が一時的にH28年度に限り欠員となったためである。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・ H26年度を始期とする第8期「水源の森事業5ヶ年計画」に基づき、引き続き森林整備事業の計画的な推進に努めた結果、森林の造成整備では全体としては改善目標を達成できた。 ・ 「緑の雇用」現場技術者研修については、認定事業者に対し積極的に参加を呼びかけた結果、1年目の受講者数を増加させることができた。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の造成整備について、造林等の整備面積及び作業道やシカ防護柵の整備延長は、どちらも前年度から減少しているが、作業道やシカ防護柵の整備延長は、中期経営計画における改善目標を大きく上回っている。平成26年度から県の造林事業との事務の一体的な実施も開始されており、引き続き事業目的の達成に向けた取組が求められる。 ・ 「緑の雇用」現場技術者研修について、前年度から研修者が減少しており、中期経営計画における改善目標を大きく下回っているため、引き続き参加の促進に向けた取組が求められる。 							

8. 経営評価委員会による経営評価結果

経常収益及び経常費用は、県造林事業との一体的な事務実施の初年度である平成26年度を除き大きな変動はなく、経営状況は安定している。

改善目標の達成状況は、「緑の雇用」現場技能者研修生数について、計画値には達していないものの認定事業者への個別訪問等一定の努力が認められた。また、その他の取組については、県造林事業との一体的な事務の実施をはじめ、計画的な事業の実施により概ね指標を達成し、全体として低金利政策影響下において堅実な組織運営に務めている。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況		
				H23	H24	H25	H26	H27	H28				
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①水源の森を「緑のダム」として十分に機能させるため、森林整備事業を推進	水源の森造成整備(造林、間伐等)	ヘクタール		3,470					3,470	B	・H26年度からの第8期「水源の森事業5ヶ年計画」に基づき、森林整備事業の計画的な推進に努めた。H28年度は県の主伐政策により造林面積は増加したが、採択要件の変更により間伐面積が減少したことから、トータルの整備面積は前年度に比べ減少した。一方、作業道等は前年度に比べると減少したが、計画を大きく上回った。 ・「緑の雇用」研修については、認定事業体を直接訪問することにより参加を促しており、H27年度に比べて研修生は1名減少したものの、今後の研修員増に繋がる新規1年目の研修生が大きく伸びた。 ・水源の森森林造成整備事業と県の造林事業を一体的に行うことにより、効果的、効率的に実施した。	
		水源の森造成整備(作業道、シカ防護柵)	m		72,000					72,000			
	②林業の担い手を安定的に確保するため、新規就業者の確保と現場技能者の育成	「緑の雇用」現場技能者研修	人		60					80			C
				50	54	39	32	38	37				
③効果的、効率的な事業の実施	水源の森森林造成整備事業と県の造林事業を一体的に実施	-		検討					実施	A			
財務会計 (経済性 効率性等)	①公益法人制度上必要な金額を除き、出捐団体と調整の上、基本財産の見直しを行う。	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討					実施	A	・基本財産の見直しについては計画的に返戻した。 ・資産運用の安全性を高めるため、保有債券はすべて国債、地方債等で運用を図った。 ・緑の募金については、県庁・JA・JR等の職場を訪問し職場募金への協力をお願いしたほか、緑の少年団を結成している小学校への呼びかけを精力的に行うなど学校募金についても推進を図った。	
				-	196,707	-	18,368	12,675	-				
	②低金利の債券市場において、運用資金が減少していく中、有価証券の適確な切り替えにより一定の運用利率を確保するなど、効果的な運用を図る。	運用金額	億円		42.2					38.2	B		
				43.2	41.8	42.8	36.9	34.3	34.0				
	運用利息額	千円			53,962					50,159	B		
				66,195	54,841	72,635	64,907	50,459	42,719				
	運用利率	%			1.28					1.31	B		
				1.53	1.31	1.70	1.76	1.47	1.26				
	③緑の募金法に基づく緑の募金運動の推進により、経常収支の改善を図る。	職場及び学校募金額 ※上段()は、緑の募金総額	千円		(90,000) 15,500					(90,000) 23,000	B		
				(75,932) 13,098	(79,612) 13,848	(81,306) 13,424	(75,629) 13,283	(72,450) 12,633	(68,844) 14,101				
④コスト削減を図り、安定した財政基盤を確立する。	正味財産(自己資本)比率	%		99.1					99.1	A			
			99.1	98.8	98.9	97.7	98.0	98.1					
人件費率	%			17.8					18.9	A			
			21.9	17.9	18.3	16.6	19.6	15.6					
県財政支出率	%			18.4					4.4	A			
			3.9	9.1	6.8	7.4	6.1	5.6					
内部管理 (健全性等)	①団体の経営責任を明確にするため、代表者への県三役就任の見直しを行う。	代表者への県三役就任見直し	-		検討					実施	A	・理事長に係る見直しを行い、H25.6から常勤の理事長が就任している。 ・県派遣職員についてはH23年度末で廃止。	
				-	検討	実施	実施	実施	実施				
②自主的運営体制の確立及び管理費用の縮減を図るため、人材の育成を行い、県派遣職員を廃止する。	県派遣職員数	人			0					0	A		
				1	0	0	0	0	0				
達成状況(まとめ)													
<p>・事業活動・住民サービスについては、水源の森5ヶ年事業計画に基づき推進した森林整備事業の実績が、作業道、シカ防護柵を中心に増加傾向にあるとともに、県事業との事務の一体化に伴い、補助金交付事務など森林所有者等の事務負担の軽減にも取り組んだ。今後とも、事業目標達成に向けて積極的に取り組んでいく。</p> <p>・「緑の雇用」現場技術者研修は認定事業体への就職者を対象に技量に応じて1、2、3年目と段階的に研修を行うもの。平成28年度受講者の総数は1名減少したものの、2、3年目の研修に繋がる就職1年目の新規受講者が増加した。</p> <p>・財務会計については、計画的な財産運用及びコスト削減に取り組んでいる。今後も安全で最大限効率的な資産の運用及び募金の確保に努める。内部管理については、指標を達成できている。</p>													

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ①③	経常収益 A	千円	299,147	310,581	359,455	316,083	319,779
	うち県財政支出額 B	千円	27,101	21,153	26,589	19,208	18,017
	内訳:補助負担金	千円	27,101	21,153	26,589	19,208	18,017
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金
		千円	104,043	103,010	124,192	105,119	95,808
	経常費用 C	千円	304,789	316,633	362,090	322,228	323,754
	うち人件費総額 D	千円	53,683	56,948	59,776	61,893	49,839
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△5,641	△6,053	△2,635	△6,146	△3,975
	経常外損益 G	千円	880	4,980	232	4,649	-
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	△4,761	△1,073	△2,403	△1,497	△3,975
	当期指定正味財産増減額 J	千円	△301,337	△104,662	△186,802	△161,123	△160,915
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	△169,606	21,153	8,221	6,533	18,017	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	276,952	267,780	302,308	261,407	244,378
	うち県財政支出額 B①	千円	27,101	20,223	26,589	19,208	18,017
	内訳:補助負担金	千円	27,101	20,223	26,589	19,208	18,017
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金	受取補助金等受入振替金
		千円	104,043	103,010	124,192	105,119	95,808
	経常費用 C①	千円	282,590	294,004	304,605	264,453	248,353
	うち人件費総額 D①	千円	37,439	39,973	44,887	46,021	40,842
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△5,638	△26,224	△2,297	△3,046	△3,975
	経常外損益 G①	千円	880	4,980	△93	1,549	-
	他会計振替額 H①	千円	-	20,159	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	△4,758	△1,085	△2,390	△1,497	△3,975
当期指定正味財産増減額 J①	千円	△300,615	△103,010	△127,619	△105,119	△95,808	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	△169,471	20,223	8,221	6,533	18,017	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	2,941	4,056	41,624	40,915	65,308
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産運用益	特定資産運用益	受取助成金等受入振替金	受取助成金等受入振替金	受取助成金等受入振替金
		千円	2,399	2,403	39,262	39,104	65,107
	経常費用 C②	千円	2,944	4,043	41,662	40,915	65,308
	うち人件費総額 D②	千円	140	121	127	127	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	△3	13	△38	-	-
	経常外損益 G②	千円	-	-	25	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	△3	13	△13	-	-
当期指定正味財産増減額 J②	千円	△542	△1,652	△39,262	△39,104	△65,107	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	19,254	38,745	15,523	13,761	10,093
	うち県財政支出額 B③	千円	-	930	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	930	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益
		千円	18,654	37,215	15,073	13,561	10,090
	経常費用 C③	千円	19,254	18,586	15,823	16,861	10,093
	うち人件費総額 D③	千円	16,103	16,854	14,762	15,745	8,997
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	20,159	△300	△3,100	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	300	3,100	-
	他会計振替額 H③	千円	-	△20,159	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 J③	千円	△180	-	△19,920	△16,900	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	△135	930	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。